

横河電機株式会社

2013年3月期 第3四半期 決算説明会

2013年2月8日

常務執行役員 コーポレート本部長 鈴木 周志

- 受注高、売上高は制御事業を中心にエネルギー関連投資の拡大を背景に増加。売上高の増加に加え、計測機器事業における固定費及び研究開発費の減少により営業利益も増加。また足元では政権交代による景気回復への期待感から円安傾向となるなど、変化の兆しが見られた。

制 御 事 業:新興国・資源国を中心とするエネルギー関連市場での需要が引き続き堅調に推移したことから、前年同期と比べ受注高、売上高ともに増加。営業利益は前年度の復興需要による一時的な売上増の反動や大型PJTの受注増加による利益率の低下等により減益。

計測機器事業:測定器ビジネスにおける需要減速や、フォトリソビジネスからの撤退及び半導体テストビジネスの終息などの影響を受け、受注高、売上高は減少。営業損益は構造改革による固定費及び研究開発費の減少により損失が減少。

- 営業利益の増加に加え、為替差益に転じたこと等により経常利益が増加し、遊休資産の売却による特別利益の計上により、四半期純利益も増加。

(億円)

	FY11 3Q	FY12 3Q	FY11 1Q-3Q	FY12 1Q-3Q
受 注 高	752	841	2,541	2,601
売 上 高	757	774	2,334	2,420
営 業 利 益	25	13	94	101
経 常 利 益	21	16	63	89
四 半 期 純 利 益	5	4	12	82

FY12 1Q-3Q 経営成績(対前年同期比)

YOKOGAWA ◆

(億円)

		FY11 1Q-3Q	FY12 1Q-3Q	増減率	差 異
受	注 高	2,541	2,601	2.3 %	60
売	上 高	2,334	2,420	3.7 %	86
営	業 利 益	94	101	8.2 %	7
経	常 利 益	63	89	42.4 %	26
四	半 期 純 利 益	12	82	576.8 %	70
為 替 レ ー ト	1\$= 1€=	78.51円 110.35円	80.25円 102.53円	—	1.74円 ▲7.82円

◆新興国・資源国を中心とするエネルギー関連市場での需要が引き続き堅調に推移したことから、受注高、売上高ともに増加（為替影響額：受注高▲26億円 売上高▲23億円）

◆営業利益は計測機器事業の構造改革が順調に進んだことにより増加

◆為替差損が為替差益に転じたことより経常利益が増加し、遊休資産の売却による特別利益の計上により、四半期純利益も増加

FY12 1Q-3Q 営業利益分析(対前年同期比)

YOKOGAWA ◆

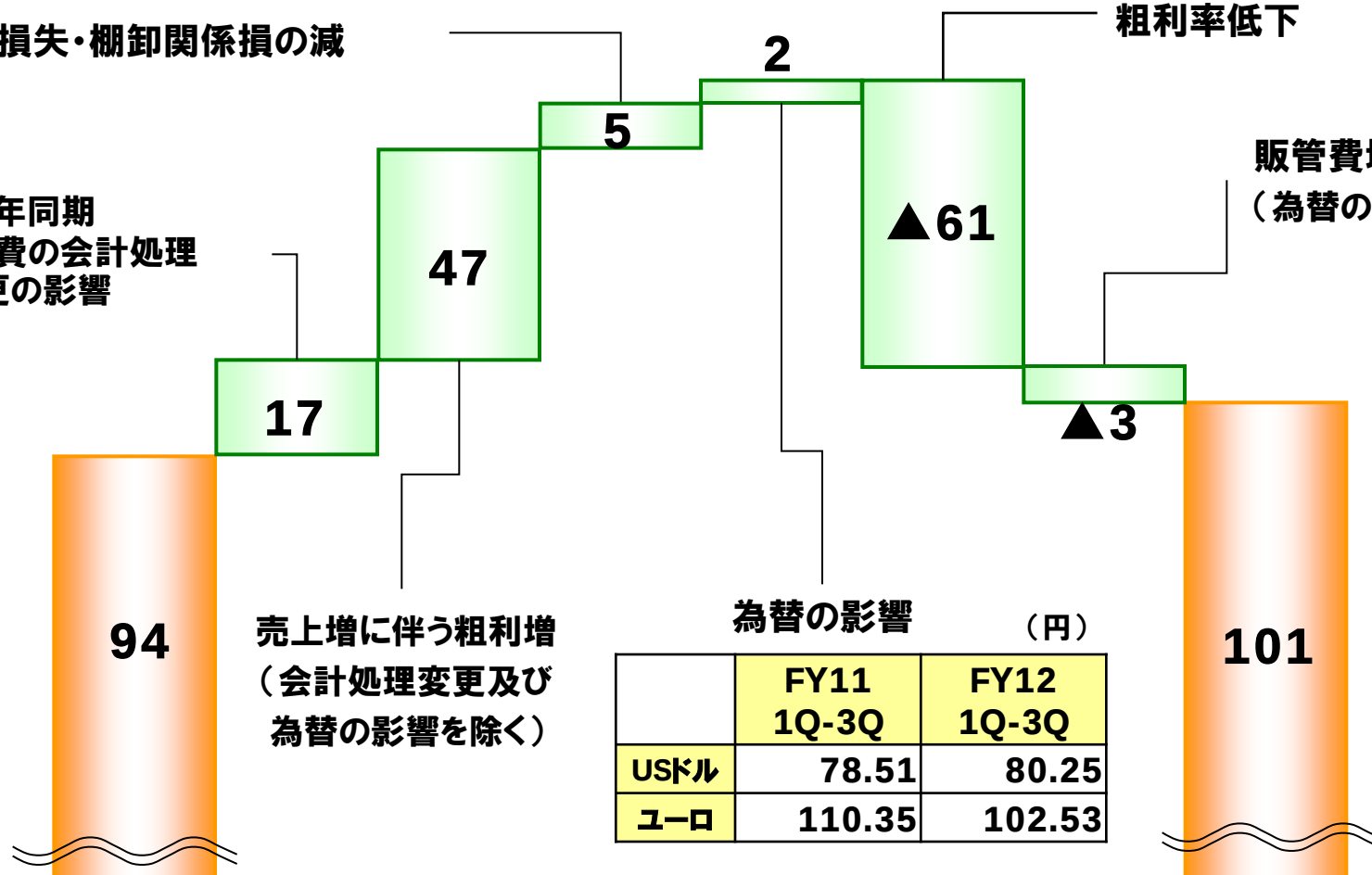
工事損失・棚卸関係損の減

粗利率低下

(億円)

前年同期
研究開発費の会計処理
変更の影響

販管費増
(為替の影響を除く)



FY11 1Q-3Q
営業利益

FY12 1Q-3Q
営業利益

FY12 1Q-3Q 営業外・特別損益

YOKOGAWA ◆

(億円)

	FY11 1Q-3Q 実績	FY12 1Q-3Q 実績
営業利益	94	101
営業外収益	20	16
営業外費用	51	28
経常利益	63	89
特別利益	1	40
特別損失	11	10
税引前利益	53	120
法人税等	41	38
四半期純利益	12	82

FY11為替差損11億円
→ FY12為替差益2億円に
支払利息: FY11 20億円
→ FY12 17億円に減少

固定資産売却益: 38億円
固定資産の減損: 8億円

◆前年度の為替差損11億円が為替差益2億円に転じたことにより営業外費用が減少

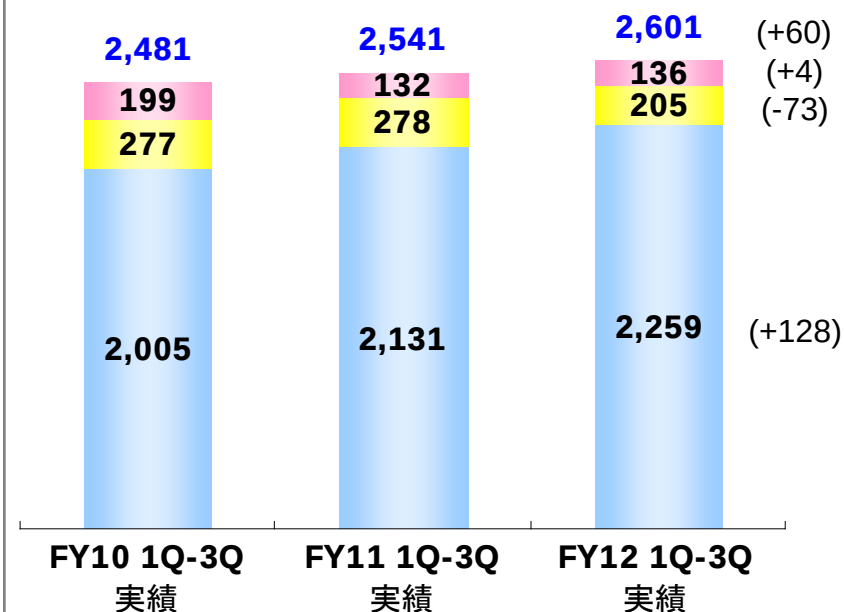
◆遊休資産の売却により特別利益を計上

FY12 1Q-3Q セグメント別 受注・売上

YOKOGAWA ◆

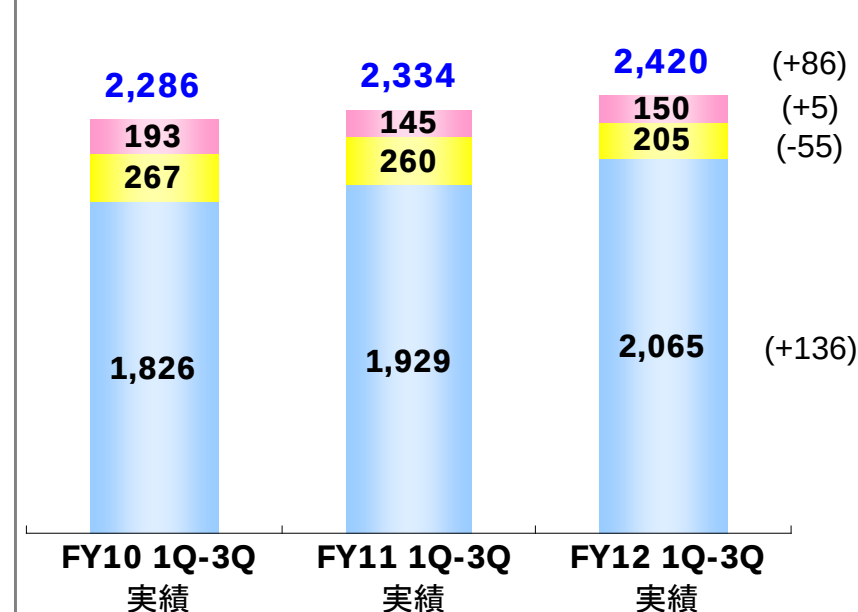
受注高

■ 制御 ■ 計測 ■ その他 (億円)



売上高

■ 制御 ■ 計測 ■ その他 (億円)



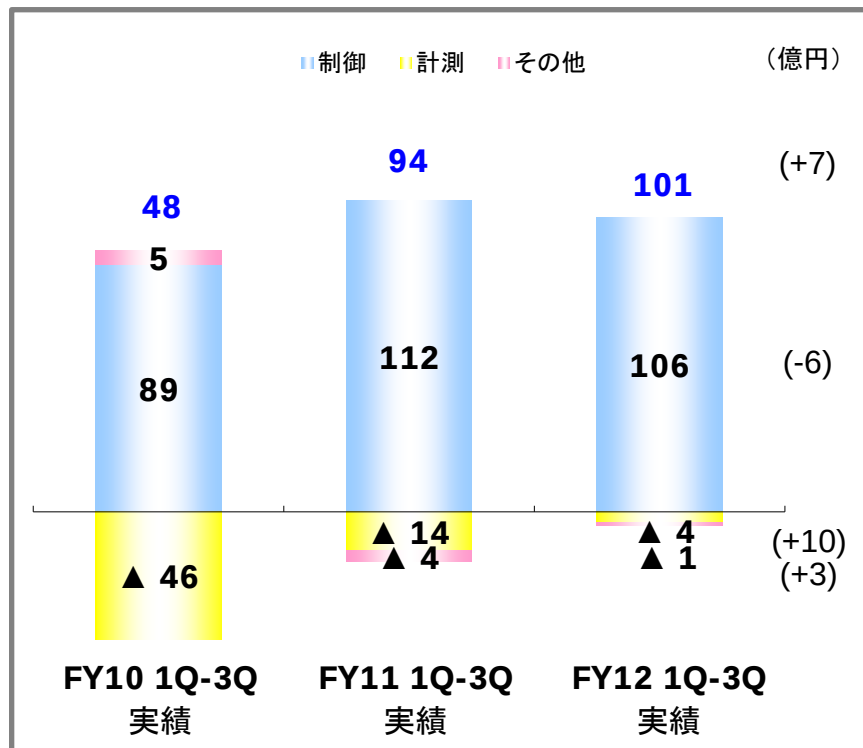
◆制御事業: 受注高は国内市場では厳しい状況が続いたものの、海外市場では特にアジアや北米での需要が引き続き堅調に推移したことから前年同期比で増加。売上高は国内・海外市場ともに増加(為替影響額: 受注高▲22億円 売上高▲20億円)

◆計測機器事業: 受注高、売上高ともに測定器ビジネスにおける需要減速や、フォトリソグラフィビジネスからの撤退及び半導体テストビジネスの終息などの影響を受け、前年同期比で減少

FY12 1Q-3Q セグメント別 営業利益

YOKOGAWA ◆

営業利益



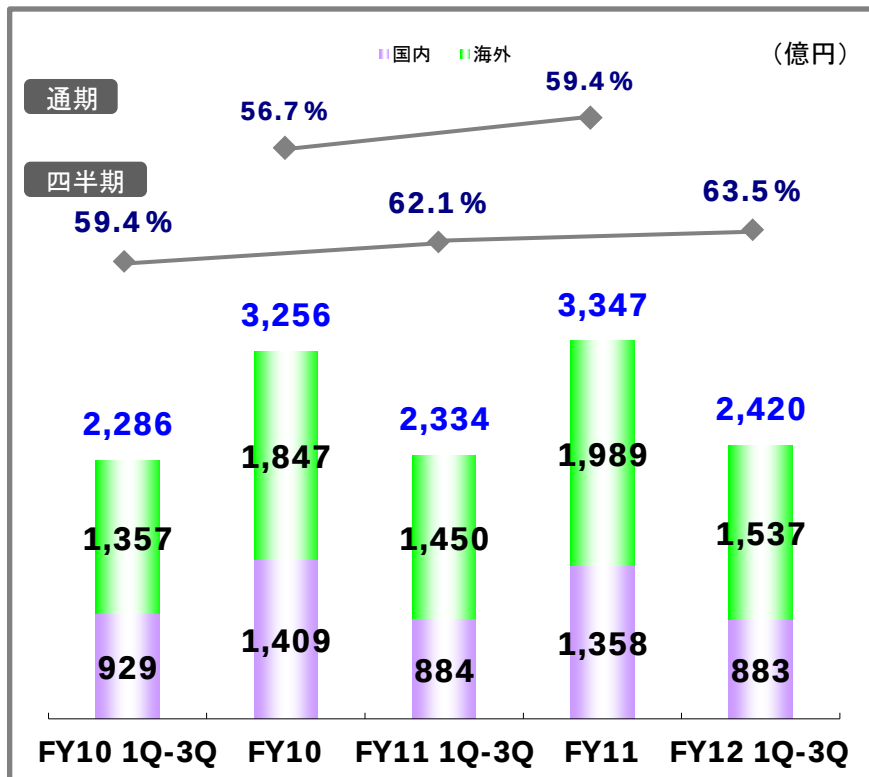
(億円)

	FY11 1Q-3Q 実績	FY12 1Q-3Q 実績	差 異
制 御	112	106	▲ 6
計 測	▲ 14	▲ 4	10
そ の 他	▲ 4	▲ 1	3
合 計	94	101	7

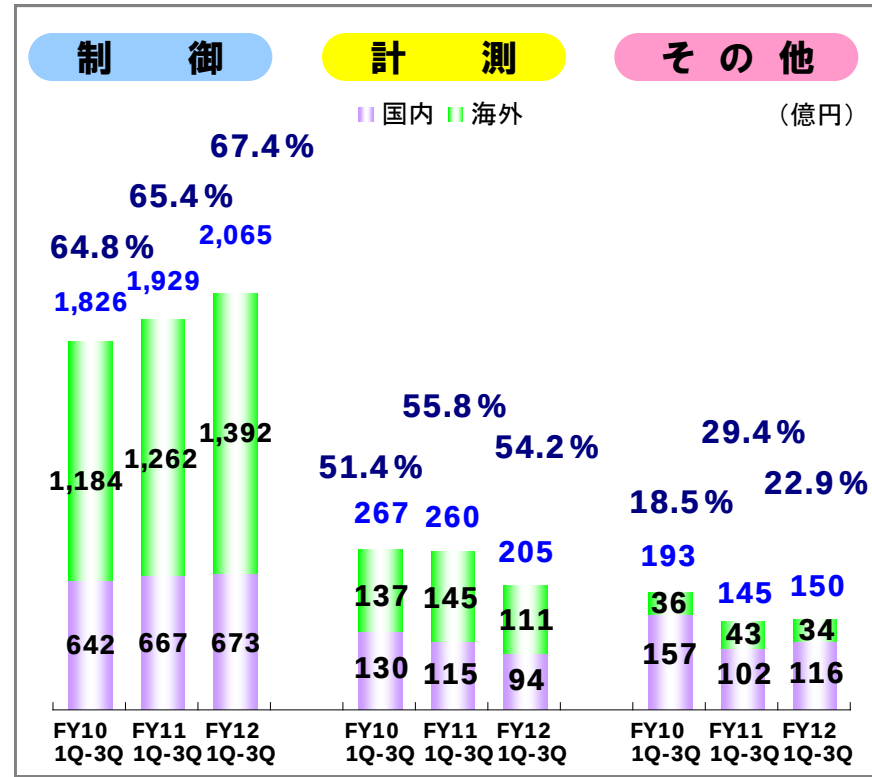
◆制御事業：前年度の復興需要による一時的な売上増の反動や大型PJTの受注増加による利益率の低下等により前年同期比で減益

◆計測機器事業：構造改革による固定費及び研究開発費の減少により損失が減少

全社



セグメント別

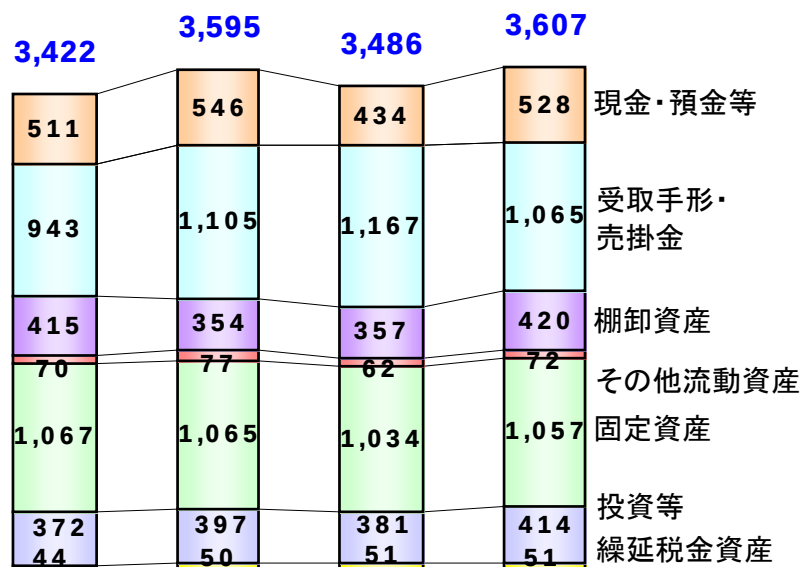


◆主に制御事業で海外売上高が拡大したことから、海外売上高比率が上昇

貸借対照表

資産

(億円)

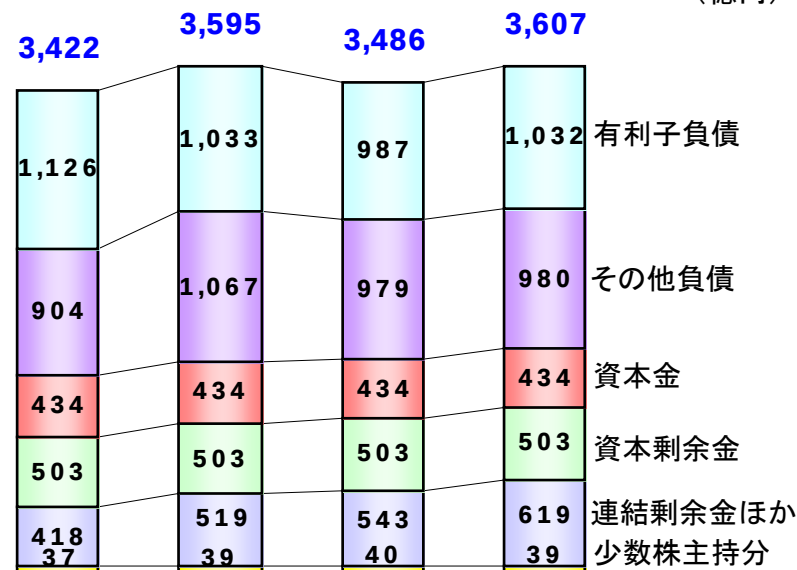


FY11 3Q FY11 FY12 1H FY12 3Q

	FY11 3Q	FY11	FY12 1H	FY12 3Q
総資産回転率	-	0.93	0.99	-
自己資本比率	39.6 %	40.5 %	42.5 %	43.1 %

負債・資本

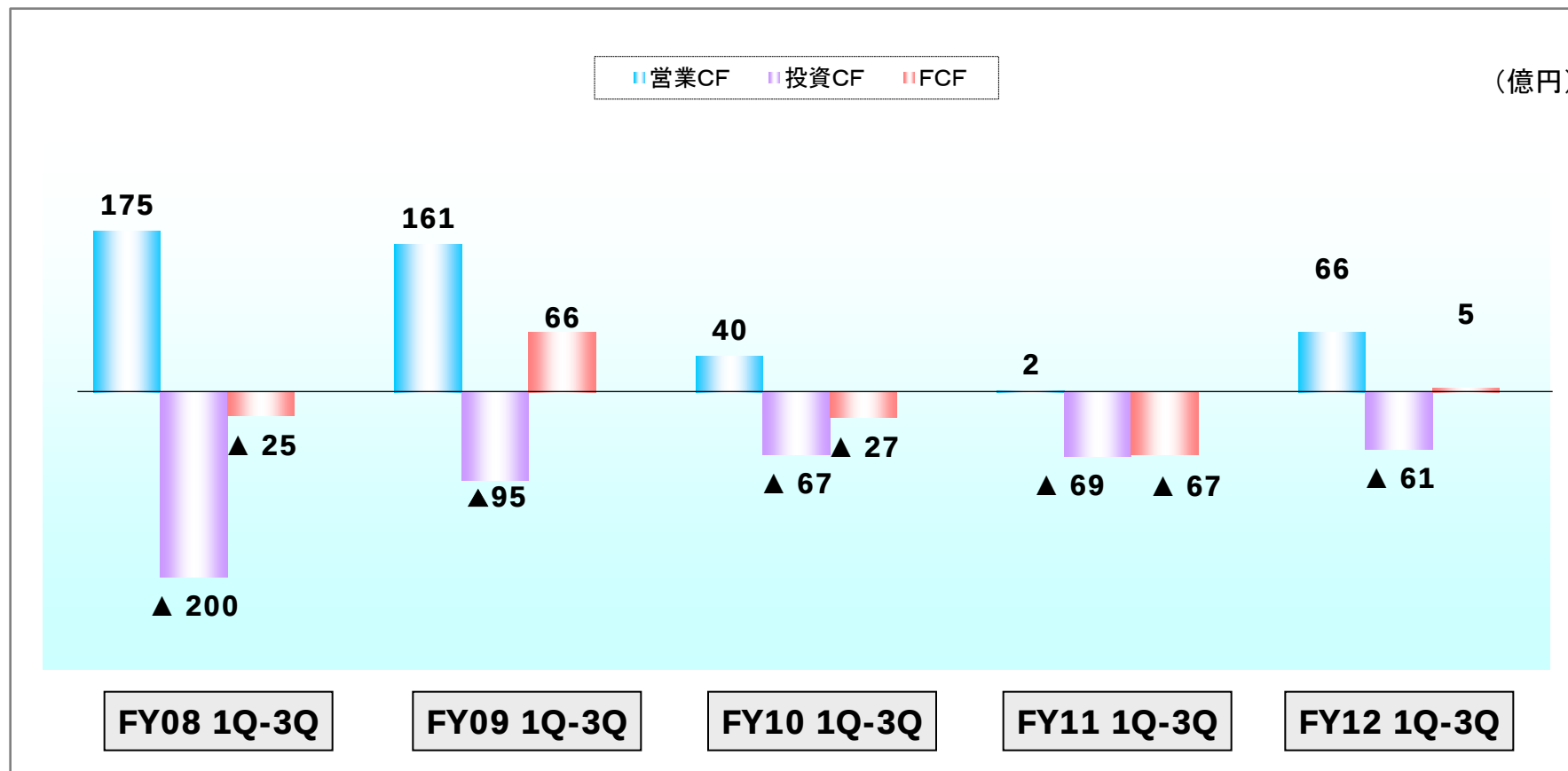
(億円)



FY11 3Q FY11 FY12 1H FY12 3Q

	FY11 3Q	FY11	FY12 1H	FY12 3Q
D/E レシオ	83.1 %	70.9 %	66.7 %	66.3 %
有利子負債比率	32.9 %	28.7 %	28.3 %	28.6 %

◆増益による利益剰余金の増加や、円安効果による為替換算調整勘定の増加、株高傾向による有価証券評価差額金の増加等により、前年度末と比べて自己資本比率が上昇



◆ 運転資金の改善により営業活動によるキャッシュ・フローは増加

(億円)

		FY11 実績(A)	FY12 計画(11/6)(B)	FY12 計画(2/8)(C)	前年比 (C-A)	当初計画比 (C-B)
受注高		3,441	3,560	3,560	119	0
売上高		3,347	3,470	3,470	123	0
営業利益		166	200	200	34	0
経常利益		140	170	170	30	0
当期純利益		60	135	135	75	0
為替レート	1\$= 1€=	78.82円 109.34円	79.00円 100.00円	82.00円 106.00円	3.18円 ▲3.34円	3.00円 6.00円

◆通期計画については11/6発表の計画から変更なし

◆計画の前提となる為替レートを見直し

四半期別 経営成績・計画

YOKOGAWA ◆

(億円)

	FY11				FY12				
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q 計画	通期計画
受 注 高	950	840	752	899	913	847	841	959	3,560
売 上 高	700	878	757	1,012	750	896	774	1,050	3,470
営 業 利 益	5	63	25	73	29	59	13	99	200

FY12 営業外損益・特別損益計画

YOKOGAWA ◆

(億円)

	FY11 実績	FY12 計画(11/6)	FY12 計画(2/8)
営業利益	166	200	200
営業外収益	34	▲30	▲30
営業外費用	60		
経常利益	140	170	170
特別利益	18	25	25
特別損失	41		
税引前利益	117	195	195
法人税等	57	60	60
当期純利益	60	135	135

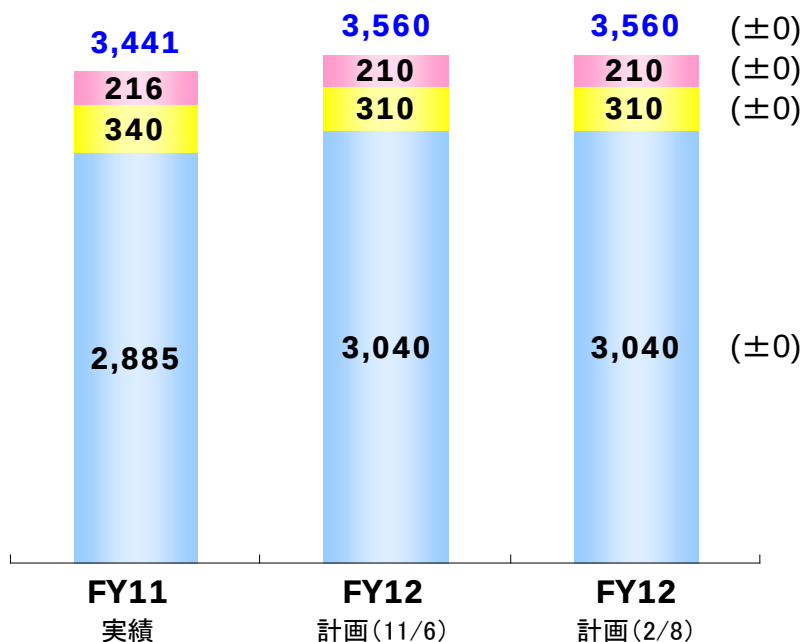
◆通期計画については11/6発表の計画から変更なし

FY12 セグメント別 受注・売上 計画

YOKOGAWA ◆

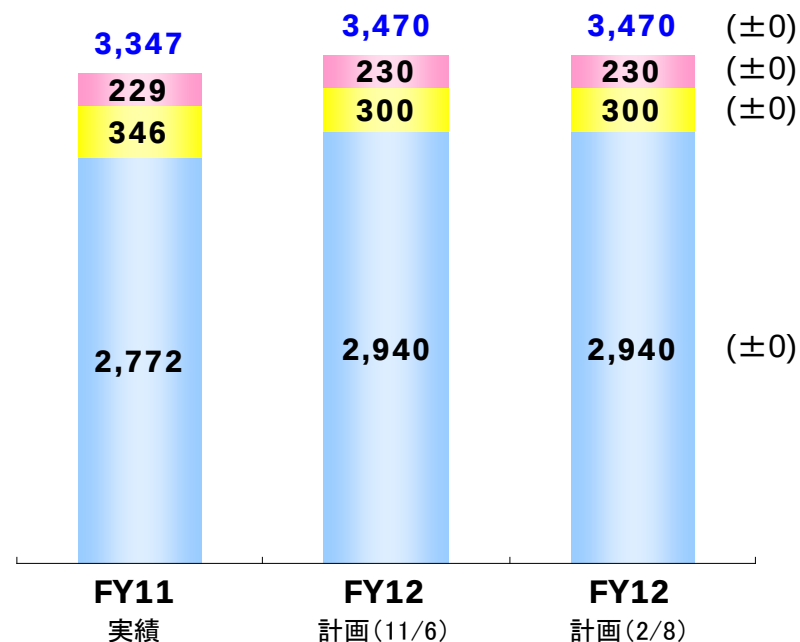
受注高

■ 制御 ■ 計測 ■ その他 (億円)



売上高

■ 制御 ■ 計測 ■ その他 (億円)



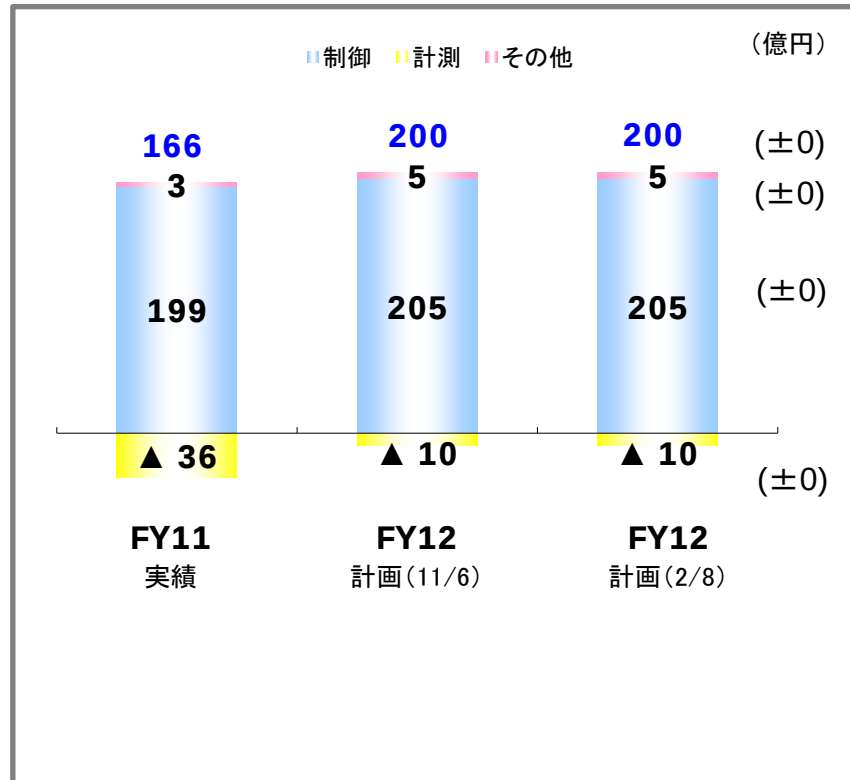
◆通期計画については11/6発表の計画から変更なし

FY12 セグメント別 営業利益 計画

YOKOGAWA ◆

営業利益

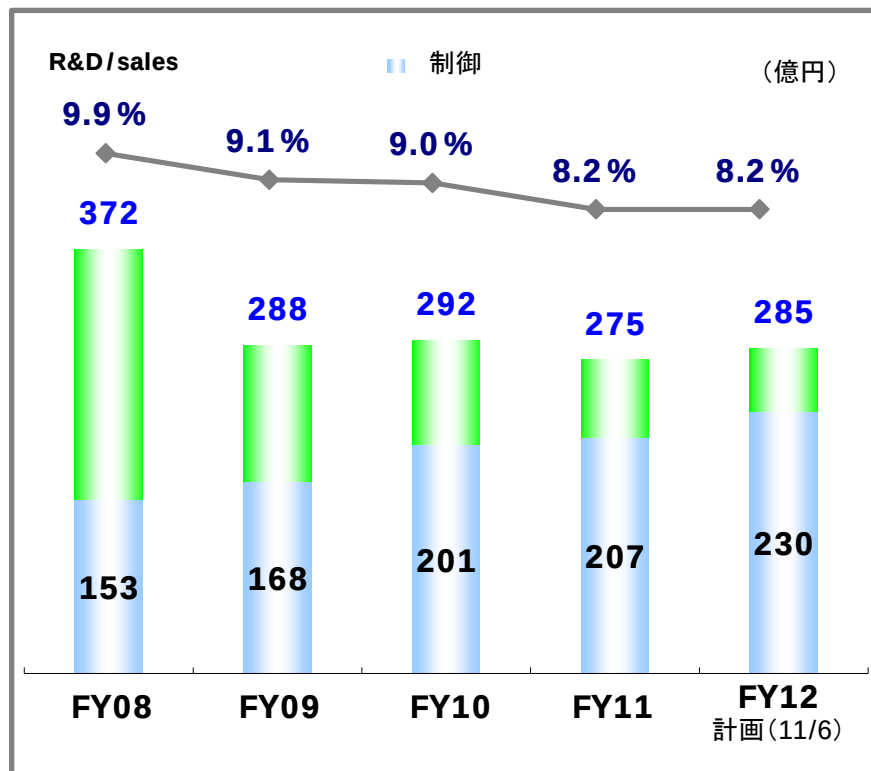
(億円)



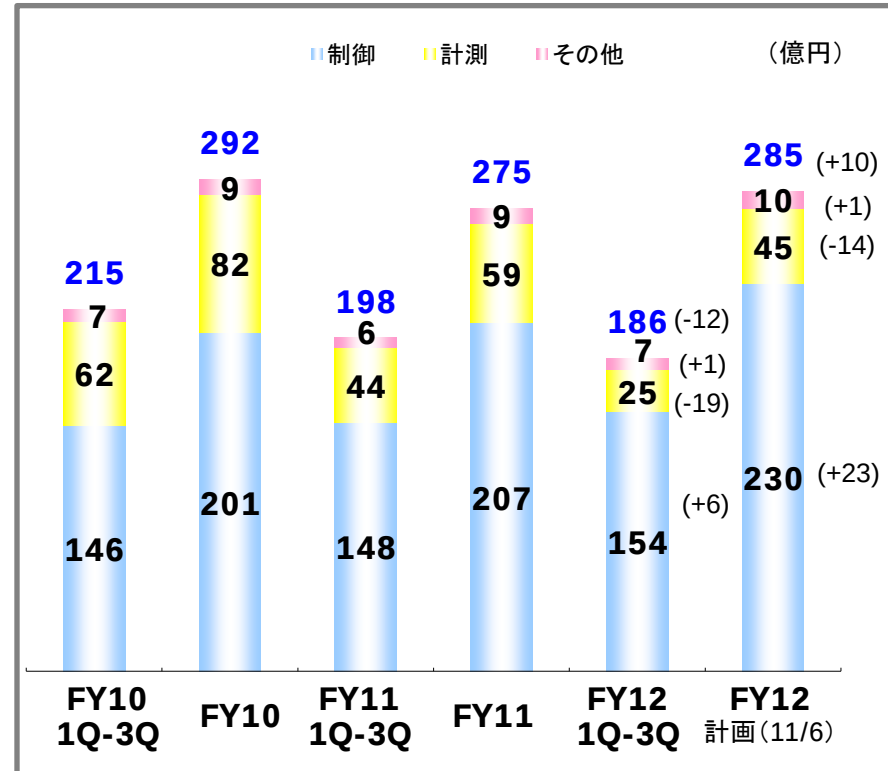
	FY12 計画(11/6)	FY12 計画(2/8)	差 異
制 御	205	205	0
計 測	▲ 10	▲ 10	0
その他	5	5	0
合 計	200	200	0

◆通期計画については11/6発表の計画から変更なし

全社



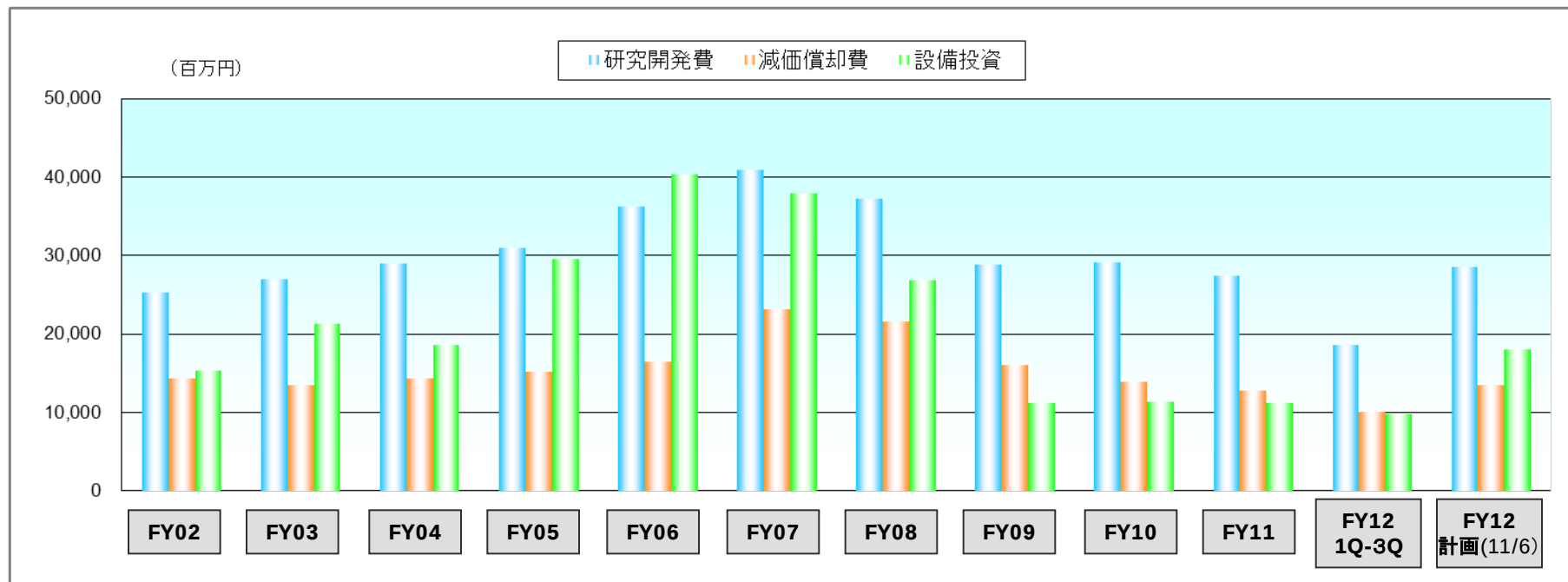
セグメント別



◆ 11/6に発表した計画から変更なし

研究開発費・減価償却費・設備投資

YOKOGAWA ◆

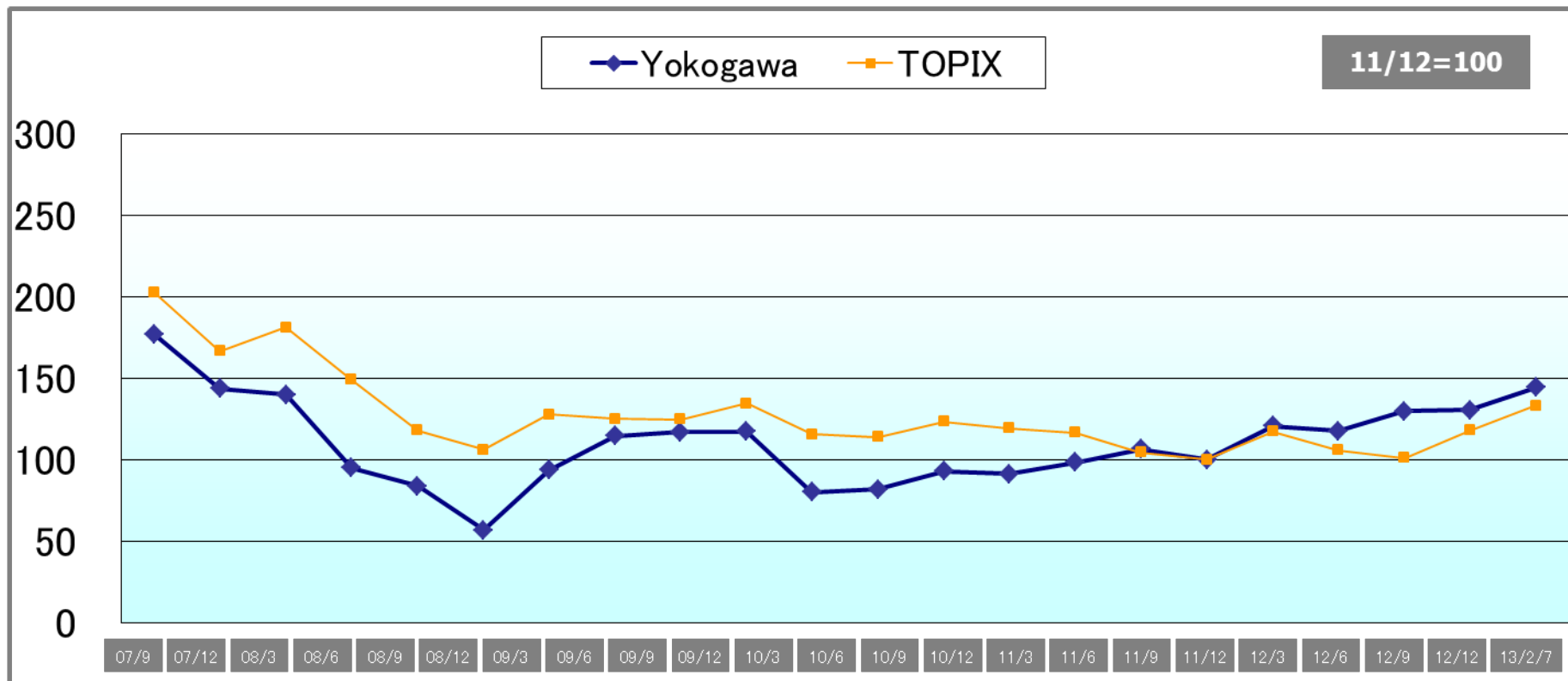


(百万円)

	FY02	FY03	FY04	FY05	FY06	FY07	FY08	FY09	FY10	FY11	FY12 1Q-3Q	FY12 計画
研究開発費 (対売上高比率)	25,233 7.7%	26,991 7.3%	28,998 7.5%	30,917 8.0%	36,223 8.4%	40,875 9.3%	37,229 9.9%	28,786 9.1%	29,179 9.0%	27,472 8.2%	18,602 7.7%	28,500 8.2%
減価償却費 (対売上高比率)	14,298 4.3%	13,455 3.6%	14,331 3.7%	15,124 3.9%	16,483 3.8%	23,129 5.3%	21,615 5.7%	16,033 5.1%	13,836 4.2%	12,756 3.8%	10,101 4.2%	13,500 3.9%
設備投資 (対売上高比率)	15,264 4.6%	21,355 5.7%	18,652 4.8%	29,540 7.6%	40,284 9.3%	37,990 8.7%	26,813 7.1%	11,125 3.5%	11,337 3.5%	11,143 3.3%	9,836 4.1%	18,000 5.2%

◆研究開発費、減価償却費、設備投資計画は変更なし

株価の状況



	07/9	07/12	08/3	08/6	08/9	08/12	09/3	09/6	09/9	09/12	10/3	10/6	10/9	10/12	11/3	11/6	11/9	11/12	12/3	12/6	12/9	12/12	13/02/07
Yokogawa	1,398	1,228	998	971	659	582	394	650	795	812	814	557	568	646	634	683	740	695	837	818	902	906	1,003
TOPIX	1,617	1,476	1,213	1,320	1,087	859	774	930	910	908	979	841	830	899	869	849	761	729	854	770	737	860	969

	07/9	07/12	08/3	08/6	08/9	08/12	09/3	09/6	09/9	09/12	10/3	10/6	10/9	10/12	11/3	11/6	11/9	11/12	12/3	12/6	12/9	12/12	13/02/07
Yokogawa	201	177	144	140	95	84	57	94	114	117	117	80	82	93	91	98	106	100	120	118	130	130	144
TOPIX	222	202	166	181	149	118	106	128	125	125	134	115	114	123	119	116	104	100	117	106	101	118	133

◆異動の内容

氏名	新役職	現役職
海堀 周造 	代表取締役会長	代表取締役社長
西島 剛志 	代表取締役社長	取締役常務執行役員 IAプラットフォーム事業本部長

◆略 歴

氏名：海堀 周造(かいほり しゅうぞう)

生年月日：昭和23年1月31日

昭和48年 4月 当社入社

平成12年 4月 Yokogawa Corporation
of America 社長

平成17年 4月 執行役員 IA事業部長

平成18年 6月 取締役 常務執行役員IA事業部長

平成19年 4月 代表取締役社長

氏名：西島 剛志(にしじま たかし)

生年月日：昭和32年8月12日

昭和56年 4月 (株)北辰電機製作所

(現横河電機(株))入社

平成20年 10月 IA事業部プロダクト事業センター長

平成22年 4月 横河メータ&インスツルメンツ(株) 社長

平成23年 6月 横河電機(株) 取締役 兼 横河メータ&
インスツルメンツ(株) 社長

平成24年 4月 取締役常務執行役員
IAプラットフォーム事業本部長

11
月

16日 オーストラリアのウィートストーンLNGプロジェクト向け制御システムを受注

17日 フィリピンのマイバララ地熱発電所向け制御システムを受注

18日 韓国の最新鋭大型複合火力発電所向け制御システムを受注

22日 2013年4月1日付 代表取締役の異動を決定

1
月

22日 北海シグナス・ガス田のガス生産洋上プラットフォーム向け制御システムを受注

29日 ITセキュリティ大手米国McAfee社とパートナーシップ契約を締結
制御システム向け高付加価値ITセキュリティソリューションを提供

29日 RobecoSAM社の「The Sustainability Yearbook 2013」(CSR格付け)
で電子機器セクターの「Sector Mover」に選定



31日 サウジアラビアの大型複合火力発電所向け制御システムを受注

※日付は発表日です。

本資料およびアナリスト説明会で提供する情報のうち業績見通し及び事業計画等に関するものは、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいております。従って、実際の業績は、様々な要因により、これらの見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。